

別記様式第8号の3（第6条の3関係）

開発行為変更協議書		
年 月 日		
(宛先) 今治市長		
協議者 住所 名称及び代表者氏名		
開 発 行 為 の 變 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 都市計画法（昭和43年法律第100号）第34条の該当号及び該当する理由	
	6 その他必要な事項	
開発協議の成立番号	年 月 日 第 号	
変更の理由		
※受付番号	年 月 日 第 号	
※変更の協議成立に付した条件		
※変更の協議成立番号	年 月 日 第 号	

- 注1 用紙寸法は、日本産業規格A4とすること。
- 2 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 3 都市計画法第34条の該当号及び該当する理由の欄は、協議に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- 4 その他必要な事項の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法（昭和27年法律第229号）その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。
- 5 開発行為の変更の概要の欄（その他必要な事項の欄を除く。）は、変更後の内容を記入した上、その上段に変更前の内容を括弧書きで記入してください。
- 6 今治市都市計画法に規定する開発行為等の規制に関する規則（平成17年今治市規則第213号）第2条第1項第1号から第3号まで及び第6号に掲げる図書のうち、開発行為の変更に伴いその内容が変更されるものを添付してください。